

競争領域に重点を置いた共同研究開発の集中 管理体制（「オープンイノベーション機 構」）の構築支援施策の検討状況

平成29年3月16日

オープンイノベーション共創会議（第3回）

本格的産学共同研究の段階的発展（イメージ）

- 第1段階：研究室ベースの小規模共同研究や、特定分野についての情報交換を主体とした研究会等に企業が参画し、産学共同研究実施の可能性を探る。
- 第2-①段階：研究会において関連業種の共通課題に関する共同研究の可能性が見出された場合、非競争領域における共同研究（多数の企業が参画する研究コンソーシアム型）へと移行。人材育成も産学共同で実施。
- 第2-②段階：研究会や研究コンソーシアムで見出された新たな事業の芽をさらに発展させるため、個別企業との大型共同研究（企業研究者が大学に常駐）へ移行。
- 第3段階：第2段階の成果を基に、企業の事業戦略に密接につながる競争領域について、大型共同研究開発を大学内で実施。多様化・複雑化する利益相反、知財管理等に対応するプロフェッショナル集団がマネジメント。

大
↑
企業の事業戦略とのつながり
↓
小

第3段階 大型共同開発の集中管理システム （「オープンイノベーション機構（仮称）」）

規模・活動の特徴

- ✓ プロジェクト規模 1億～数億円/年・社程度
- ✓ 研究フェーズ 競争領域に重点
- ✓ シーズ発掘、ビジネスモデル検討、営業等の事業化支援、知財、法務、財務等の専門スタッフによる研究開発の集中管理体制
- ✓ 競争領域のため学生は不参加



大学から切り離して独立
例) 一般社団法人 等

博士人材等の産学共同による育成

第2-②段階 個別企業との包括的 共同研究

規模・活動の特徴

- ✓ プロジェクト規模 1千万～数千万円/年・社程度
- ✓ 研究フェーズ 非競争領域と競争領域が混在
- ✓ 企業研究者が常駐（小数）
- ✓ 産学連携本部が個別企業と大学研究者をマッチング



第2-①段階 研究コンソーシアム

規模・活動の特徴

- ✓ プロジェクト規模 1～2億円/年程度（十数～数十社が参画）
- ✓ 研究フェーズ 非競争領域
- ✓ 非競争領域で企業間連携
- ✓ 博士課程学生等も参画



第1段階 小規模共同研究、 研究会活動

小規模共同研究（研究室ベース）

研究会（メンバー企業の参画）

規模・活動の特徴

- ✓ メンバー企業は低額の年会費を負担
- ✓ 研究会活動に参加し、共同研究課題を検討

競争領域に重点を置いた共同研究開発の集中管理体制 (オープンイノベーション機構)の構築支援施策(案)

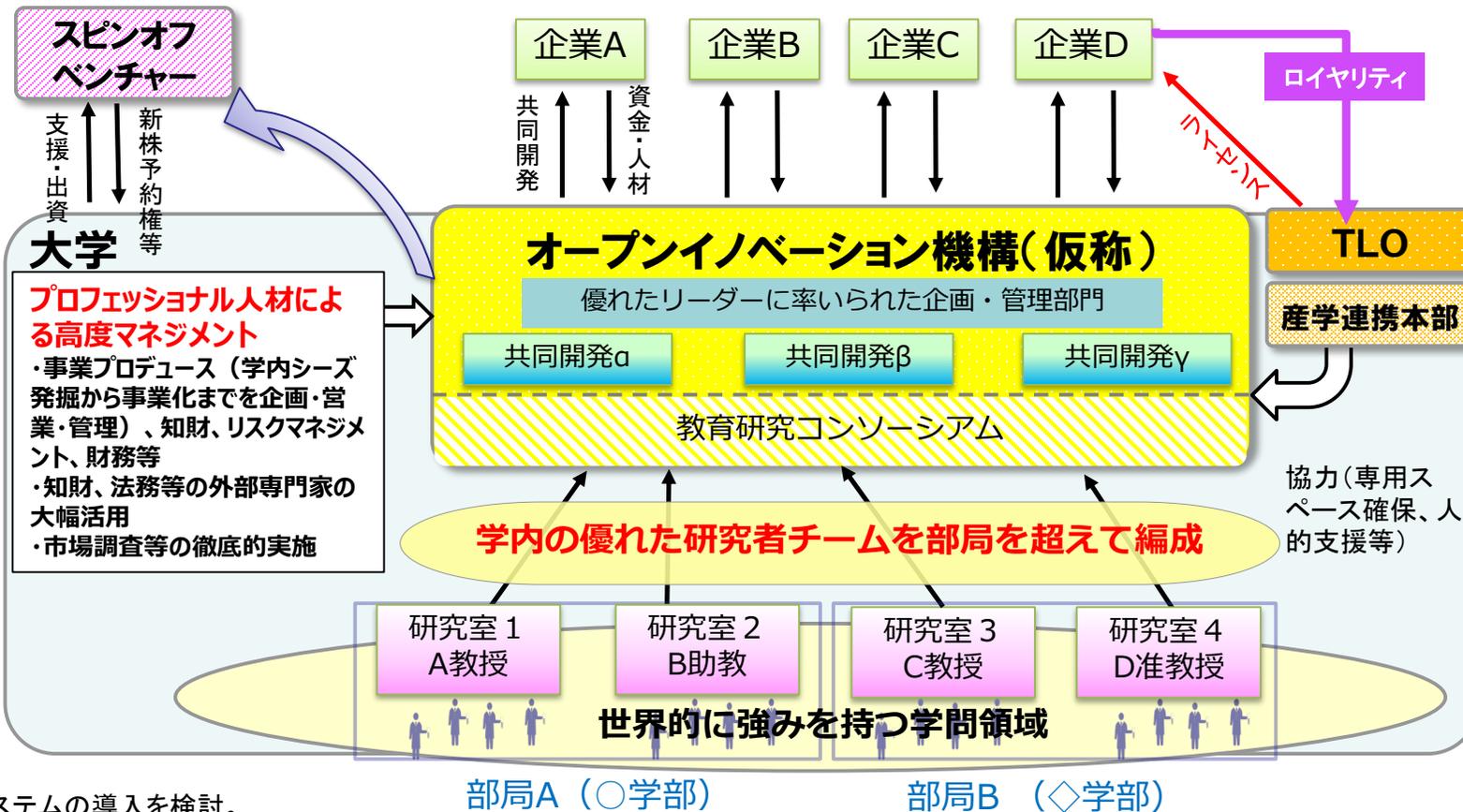
背景と狙い

- 資本集約型から知識集約型への産業構造の転換に伴い、優れた知識と人材が集積する大学は先進的な知識集約型産業を産業界と共同で創り出すプラットフォームとなることが期待されている。
- 一方、大学においては、急速に多様化、複雑化する企業の要求に機動的に応えられるプロフェッショナル人材(事業化、知財、法務等)が不足しており、部局を超えた学内リソースの再編・集中が困難な状況。
- この状況の打開を目指し、企業のオープンイノベーション活動の受入を大幅に拡大して自立的に運営される産学官共創システムを構築するため、学内の優れた研究者によるチームを部局を超えて編成し、競争領域に重点を置いた共同研究開発を集中管理する体制の構築を支援。

支援スキーム

- ①卓越した研究者の部局を超えた機動的な編成
 - ②知財管理、利益相反、営業秘密管理、事業化支援等
- を行うための集中管理システムの構築を支援

- 具体的には、
1. オープンイノベーション機構の運営を5年間集中的に支援
 2. 卓越した研究者へのインセンティブ付与や専用スペースの確保は大学の自助努力により措置
 3. 事業終了時には、機構の運営が国費の支援に頼ることなく自立した状態となることを目標とする。



※研究開発法人についても同様のシステムの導入を検討。

（１）大学・研究開発法人側

[法人全体]

- 産連本部のキャパシティに関係なく拡張可能。
- 自己財源創出の有力なツール（特許実施料やベンチャー創出によるキャピタルゲイン等）。
- 社会ニーズに対応し部局横断的な研究組織を柔軟に編成。また、参画機関との協力（企業人材による講義、課題情報や試験データの提供等）による教育研究の質を向上させることが可能。

[部局]

- 企業のスピード感に対応した迅速かつ複雑な事務処理（契約、利益相反・営業秘密管理、進捗管理等）の負担から解放される。

[研究者]

- 教育や学内実務の負荷低減により、企業との共同開発に、より大きなエフォートを割ける。
- 利益相反や営業秘密漏えいのリスクを専門家の処理に委ねて安心して共同開発に集中できる。

（２）企業側

- 優れた知恵と人材が集積する大学との協力により、これまでにない全く新しい付加価値をもたらす事業を立ち上げることができる。
- 魅力ある企画提案や企業の事業戦略に応じた知財管理など、企業から見てマネジメントの質が飛躍的に向上。
- OI機構へ人材を派遣し、リカレント教育や新たな活躍の場（新事業立ち上げ）を提案することが可能。重要技術の国外流出防止にも役立つ。